

令和7年度総合計画施策評価シート(令和6年度実施分)

基本姿勢1 安心で魅力ある「定住のしま」
～分野1 安心して暮らし続けられるまちづくり～

政策1 しまを活性化させる地域情報化づくり

本文P28～29

基本方針

地域の課題解決や住民の利便性の向上に資するため、個人情報保護等の情報セキュリティ対策を講じつつ、高度情報化社会に対応した情報通信基盤の更なる充実と活用を図ります。

1-1-1-① 情報通信基盤の充実と活用

担当課

みらい戦略課

1. 基本施策(主要施策) 1次評価

これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ○観光・防災Wi-Fi事業を行い、観光施設・防災施設・官公署の19箇所でFreeWi-Fiが利用可能となった。 ○情報セキュリティ強化対策等事業により、ネットワークの完全分離を施す等対策を実施した。 ○台風を初めとする災害等から光ケーブル網を保護するため、電線等支障樹木伐採事業を行った。 ○高度無線環境整備推進事業を推進し、町内全ての世帯で超高速ブロードバンドサービスが利用可能となった。 ○行政手続のオンライン化のため、マイナンバーカードを活用した電子申請システムを構築した。(ぴったりサービス)
SDGsとの関係性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>【選定理由】 官民で整備を進めた情報インフラをベースに、将来的な地域DXへと繋げることを可能とした。今後も官民連携して、持続可能な経済成長や産業化を推進するデジタル戦略を実施する。</p>
評価(問題点とその要因)	○情報セキュリティの重要性については、職員全員(マイナンバー事務を行う業務担当者は特に)が充分理解し、全庁的な認識・理解度をより一層深め、重要インシデントの予防に努める必要がある。そのため、新規採用職員をはじめ、マイナンバー事務を行う職員等を対象に、庁内情報セキュリティ研修及びweb研修を引き続き実施していく。
今後の取組方針	○引き続きハードウェア・ソフトウェア・ネットワークの安定稼働に取り組み、同時に重要インシデント”ゼロ”を目指す。また令和3年度以降は「自治体DXの推進」に取り組み、重要取組事項の「自治体の情報システムの標準化・共通化」を推進し、住民の利便性向上に直結する「自治体の行政手続きのオンライン化」の手続を拡張する。

2. 重要業績評価指標(KPI)評価

※No. に☆印がついた目標はH30からの伸び幅を比較し達成率とする。

No.	指標名	指標の内容	単位	H30基準値	実績値の推移 上段:目標値/下段:実績値					達成率
					R2	R3	R4	R5	R6	
1 ★	教育と連携した情報教育の充実	パソコン教室等開催	教育	0	2	3	4	4	10	50.0%
					0	0	0	2	5	
	《成果指標の進捗状況》				担当課	みらい戦略課				R2
	・達成状況 ⇒ <input type="checkbox"/> 実績が目標を達成した・上回った <input checked="" type="checkbox"/> 実績が目標を下回った									C
	①取組状況、結果、分析 ※実績が目標を下回った場合はその理由を必ず含めてください。									R3
	公民館講座(パソコン教室またはスマホ教室)は、スマホ教室を予定し、2回集合研修を行った。また、まちづくり出前講座については住民からの要望があり1回の実施となった。									C
	R6年度は高齢者向けのスマホ教室を2回実施し、1回目が5コマで43名の参加者、2回目が6コマで40名の参加者があった。									R4
	・残された課題、KPI達成のため必要な取り組み									C
	①課題									R5
	計画の前半はコロナ禍のため集合研修を断念した経緯があり、計画どおりに実績を重ねることができなかった。計画の後半はコロナ禍があけ、集合研修等を開催することができた。									C
②必要な取り組み ※達成の場合はさらなる効果を生むための取り組みを記載									R6	
引き続きDX推進検討部会で方向性・施策を検討する。									C	

1. 基本施策(主要施策)評価

これまでの取組	○新型コロナウイルスのワクチン接種予約システム、水道開閉栓の予約、道路、公園等異常通報システム等の10項目の手続をLINEで利用可能とした。②また新たに税証明書、戸籍・住民票郵送請求申請サービスなど3項目のサービスを追加した。 ○行政手続きのオンライン化(ぴったりサービス:31手続)や、LINE等を活用した町民への行政サービスの向上及び事務の効率化を図った。
SDGsとの関係性	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>【選定理由】 官民で整備を進めた情報インフラをベースに、将来的な地域DXへと繋げることを可能とした。今後も官民連携して、持続可能な経済成長や産業化を推進するデジタル戦略を実施する。</p>
評価(問題点とその要因)	○R6年度はLINEシステムにて税証明書、戸籍・住民票郵送請求申請サービスなど3項目のサービスを追加したが、周知不足等が原因で利用率や友だち登録者数は伸びなかった。 わかりやすい制度説明や操作説明など定期的な情報発信の取組を行う。
今後の取組方針	○LINEシステムにおいては、R7年度「交通災害共済申込」や「夜間健診申込」のサービスを追加予定としており、更なる行政サービス向上と行政事務の効率化を図る。

2. 重要業績評価指標(KPI)評価

※No. に☆印がついた目標はH30からの伸び幅を比較し達成率とする。

No.	指標名	指標の内容	単位	H30 基準値	実績値の推移 上段:目標値/下段:実績値					達成率	
					R2	R3	R4	R5	R6		
	ICTを活用した事業	見守り、買い物支援などの地域課題解決のための事業	事業	0	1 0	1 0	2 35	2 38	3 44	100.0%	
	《成果指標の進捗状況》				担当課	みらい戦略課			R2		
	・達成状況 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 実績が目標を達成した・上回った <input type="checkbox"/> 実績が目標を下回った									C	
	①取組状況、結果、分析 ※実績が目標を下回った場合はその理由を必ず含めてください。									R3	
	ICTで行う児童・生徒の見守り支援システムや独居世帯の高齢者見守り支援システムについては、事業担当課へシステムの概要など活用に向けた説明を行い、担当課による検討を行っているが、現時点では具体的な活用に至っていない。									C	各年度の評価
	スマートフォンが広く普及したことにより、ぴったりサービスやLINE等を活用した行政事務の効率化を図った。									R4	
	総務省の「ICT街づくり推進事業」で鳥取県南部町が、マイナンバーカードを活用した地域住民向けの高齢者・子ども見守りサービスの事業で成果を上げている。これらを参考に、よりスリムな形態のシステムづくりを検討したい。									A	
	・残された課題、KPI達成のため必要な取り組み									R5	
	①課題 高齢者の見守りサービスの導入には担当部署等との協議、利用者本人、遠方に居住する親族の理解と協力が求められる。また導入にあたっては、導入経費・維持経費等の費用対効果の見極めが必要であるが、高齢化率が45%を超え、高齢者の独居世帯も2,800世帯を超えるため必要な施策として位置付けている。									A	
	②必要な取り組み ※達成の場合はさらなる効果を生むための取り組みを記載									R6	
	令和5年度に立ち上げたDX推進本部とDX推進検討部会で3つの方針を軸にして、DX施策を検討する。 1.利便性の高い町民サービスの実現 2.行政事務の効率化を支えるデジタル環境の最適化 3.豊かで安心な暮らしの実現に向けたデジタル技術の活用									A	

2次評価委員会からの評価・意見等

パソコン教室やスマホ教室の開催により住民の皆様身近にデジタル技術の活用を促し、行政自体もDX化を図る事でデジタル基盤を活用した効率的な行政運営を目指すことは重要です。計画期間最終年度として講座等の開催に積極的に取り組んだがコロナによる影響等から計画どおりに実施できなかった部分もあったことは残念であった。ICTを活用した地域活性化については身近に普及しているスマートフォンのラインアプリなどを活用し行政サービスの効率化が図れたので今後も継続しつつ、高齢者の見守りや買い物支援などの深刻な課題の解決に向けてICTの活用を引き続き検討して行く必要がある。